

2022(令和4)年9月5日(月)

「毎年改定」「創薬力」の取り組みについての記事を読んで

(出典：2022年9月5日(月)リスファクス第8561号)

現職議員でなければ仕事が出来ない。ご迷惑、ご心配をかけていることを申し訳なく、忸怩たる思いが募る。今私にできることを見極めて、国家・国民の安心・安全のために少しでもお役に立てるよう、勉強を重ねていきたいと強く思う。(松本純)

自民党厚労族、毎年改定控えるも無為無策

「創薬力PT」提言は概算要求間に合わず、人材不足で党内組織が先細り

23年度の次期毎年薬価改定を控え、厚生労働省も流通や薬価制度の議論に着手するなか、製薬業界からの陳情を受け止める自民党議員らは目立った動きを見せていない。党社会保障制度調査会の「創薬力の強化育成に関するプロジェクトチーム」(座長＝橋本岳衆院議員)は予算編成に合わせて提言をまとめるとしていたものの、23年度予算概算要求が締め切られた現時点でも最終版が決まっていない。厚労関係議員と国内の製薬企業で構成する「製薬産業政策に関する勉強会」(会長＝衛藤晟一参院議員)は、6月に骨太方針や選挙公約に向けた申し入れを行って以降、沈黙が続く。党内の厚労関係議員不足は深刻で、業界の陳情の受け皿は先細りしている状況だ。

創薬力PTは、21年度薬価改定が想定以上の結果となった反省から同年3月に設置された。当初は、長期的な視点で薬価制度のあり方や製薬産業政策について議論することを目的としており、私的勉強会に過ぎない衛藤氏の会合と異なり、党の政務調査会の一組織として位置づけられるため、発言力が増すことを期待する向きもあった。

だが、PT設置を発案した鴨下一郎氏が21年10月に引退。以降、橋本座長はPTとして薬価制度からは距離を置く姿勢を見せており、今回の提言案でも薬価の記載は「背景事情」程度にとどめる方針だった。その提言案も8月末の概算要求には間に合わず、9月上旬に厚労相へ提出する予定で調整している状況だ。業界関係者からは「すでに業界内でも提言の存在は忘れられているのでは」との声が聞かれる。

そもそも、厚労関係議員の人材不足が深刻だ。党内の医薬品関連の会合としては、ほかに厚労部会の「薬事に関する小委員会」があり、関連法案の審査などを行っていた。もともと薬剤師の松本純氏が委員長を務めていたが、21年10月に落選し、同じく薬剤師の藤井基之氏に交代していた。だが、その藤井氏も7月の参院選で引退。渡嘉敷奈緒美氏が落選中で現在2人しかいない薬剤師議員のうち、本田顕子氏は8月の内閣改造で厚労大臣政務官に就任し、神谷政幸氏は新人で議論をリードできる立場にない。後継者が見つからず、党内では「廃止案」まで持ち上がっている。製薬産業振興とは性質が異なる会合ではあるが、こうした党内組織でも人材不足に喘いでいる。

一方、製薬産業勉強会は、会を率いる衛藤氏自身が旧統一教会問題の渦中にあることもあり、積極的に活動していない状況。勉強会の重鎮として毎年改定の廃止を強く訴えていた尾辻秀久参院議員も参院議長に就き、表立った支援が難しくなっている。

(出典：2022年9月5日(月)リスファクス第8561号)